

第31回定時株主総会資料  
(電子提供措置事項のうち  
法令及び定款に基づく書  
面交付請求による交付書  
面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

第31期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式  
会社 **フォーバルテレコム**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	553,660	53,489	2,714,001	△620	3,320,530
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△201,071	－	△201,071
剰余金の配当(中間配当)	－	－	△167,559	－	△167,559
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	985,509	－	985,509
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△16	△16
連 結 範 囲 の 変 動	－	171	－	－	171
そ の 他	－	－	3,603	－	3,603
当連結会計年度変動額合計	－	171	620,480	△16	620,634
当連結会計年度末残高	553,660	53,660	3,334,481	△637	3,941,165

	非支配株主持分	純 資 産 合 計
当連結会計年度期首残高	－	3,320,530
当連結会計年度変動額		
剰 余 金 の 配 当	－	△201,071
剰余金の配当(中間配当)	－	△167,559
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	985,509
自 己 株 式 の 取 得	－	△16
連 結 範 囲 の 変 動	－	171
そ の 他	－	3,603
当連結会計年度変動額合計	－	620,634
当連結会計年度末残高	－	3,941,165

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 タクトシステム㈱  
㈱保険ステーション

2025年4月1日付で100%子会社である株式会社FISソリューションズの全株式を、当社の親会社である株式会社フォーバルに譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

また、2025年5月13日付で100%子会社である株式会社トライ・エックスの全株式を、当社の親会社である株式会社フォーバルに譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

###### 2. 棚卸資産

- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法（一部先入先出法）による原価法  
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
のれん	9年～10年

- ・長期前払費用

定額法により償却しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

サービスの提供・取次による収益は、履行義務が一時で充足される場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

機器の販売又は機器及び製品の卸販売による収益は、機器及び製品の引渡しを行い機器及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識していません。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

#### (1) 繰延税金資産

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 : 235,490千円

##### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、契約の獲得や解約率の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 前払費用及び長期前払費用

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

前払費用 : 686,189千円

長期前払費用 : 837,386千円

##### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結貸借対照表に計上されている前払費用及び長期前払費用（以下、「前払費用等」という。）のうち、上記残高については、将来顧客から得られる利用料に応じて契約獲得のために発生した代理店等への手数料（契約コスト）を資産計上し、サービスごとに、契約期間、最低利用期間等を踏まえた収益性を勘案して手数料支出額を決定しており、その効果が継続する期間を見積り、費用化を行っているものであります。

なお、契約期間の中途において顧客からの解約があった場合には、顧客から違約金若しくは代理店等からの解約返戻金（以下、「違約金等」という。）を受取することにはなっておりますが、違約金等の回収額が前払費用等の未償却残高を下回った場合には、損失が発生する可能性があります。また、顧客や販売代理店等から違約金等が回収できない場合も、前払費用等の一部が未回収となり追加で損失が発生する可能性があります。

そのため、残存償却期間中の各時点における前払費用等の未償却残高と回収率を加味した違約金等の受取額との差額に解約率を乗じることにより、残存している契約から生じる将来の損失発生額を見積り、42,696千円を期末の前払費用等の残高から控除しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した解約率及び違約金等の回収率が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、前払費用等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

286,571千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	16,757,700株	一株	一株	16,757,700株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

イ. 決議 2025年5月20日臨時取締役会

- ・配当金の総額 201,071千円
- ・1株当たり配当額 12円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月5日

ロ. 決議 2025年11月12日臨時取締役会

- ・配当金の総額 167,559千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2025年9月30日
- ・効力発生日 2025年12月10日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 2026年5月21日臨時取締役会

- ・配当金の総額 217,827千円
- ・1株当たり配当額 13円
- ・基準日 2026年3月31日
- ・効力発生日 2026年6月11日

##### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、専任の債権管理部門を設置するなどによりリスクの低減を図っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

投資有価証券（連結貸借対照表計上額6,000千円）は非上場株式であり、同株式については時価開示の対象としておりません。

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、IP & Mobileソリューション・ビジネス、ユーティリティ・ビジネス及びコンサルティング・ビジネスを営んでおり、各事業の収益の分解情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高 顧客との 契約から 生じる収益	9,377,591	10,851,955	3,743,462	23,973,009
外部顧客へ の売上高	9,377,591	10,851,955	3,743,462	23,973,009

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (2)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 報告セグメント変更等に関する事項

当社は「IP & Mobileソリューション・ビジネス」、「ユーティリティ・ビジネス」、「ドキュメントソリューション・ビジネス」、「コンサルティング・ビジネス」の4つを報告セグメントとしておりましたが、2025年4月1日付で事業再編を実行したことに伴い、当連結会計年度より、従来の「ドキュメントソリューション・ビジネス」を廃止し、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」、「ユーティリティ・ビジネス」及び「コンサルティング・ビジネス」の3事業へ変更しております。

(4) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	11,712
売掛金	4,140,238
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	—
売掛金	3,877,244
契約資産（期首残高）	30,650
契約資産（期末残高）	64,985
契約負債（期首残高）	119,605
契約負債（期末残高）	132,103

※連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」、「前受収益」及び「契約負債」に計上しております。

契約資産は、保険会社に対する保険契約の取り次ぎを行う義務について、既に保険契約の取り次ぎを行う義務を履行したもので期末日時点で収益計上しているものの、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、当社及び連結子会社が行うサービスの提供・取次や機器及び製品の卸販売に関する顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度の期首時点で契約負債に含まれていた金額のうち当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	235円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	58円82銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 企業結合に関する注記

### (子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トライ・エックスの全株式を、当社の親会社である株式会社フォーバルに譲渡することを決議し、2025年5月13日に譲渡いたしました。

#### (1) 株式譲渡の概要

##### 1. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社フォーバル

##### 2. 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社トライ・エックス

事業内容：複写・印刷業

##### 3. 子会社株式譲渡を行った主な理由

株式会社トライ・エックスは当社グループの「ドキュメントソリューション・ビジネス」のセグメントにおいて、法人顧客に向けて環境配慮型印刷サービス、オンデマンドプリントサービス、BPOサービスを提供しておりました。これらのサービスはいずれも法人の業種業態を問わず、汎用的な需要が見込めるものと考えております。

同社の成長と企業価値の認知においては、当社の連結子会社、すなわちフォーバルの孫会社ではなく、多種多様な業種業態から成る約30社のフォーバルの連結子会社の一員として、横のつながりで広く機動的にシナジーを募る事が出来る環境が有益と判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

##### 4. 株式譲渡日

2025年5月13日（みなし売却日2025年4月1日）

##### 5. 株式譲渡の対価

2025年5月13日に319,999千円を授受

(2) 実施した会計処理の概要

1. 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 54,055千円

2. 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 323,197千円

固定資産 56,641千円

資産合計 379,839千円

流動負債 92,763千円

固定負債 22,931千円

負債合計 115,695千円

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

ドキュメントソリューション・ビジネス

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 -千円

営業利益 -千円

# 株主資本等変動計算書

( 2025年4月1日から )  
( 2026年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	553,660	53,660	53,660	94,359	2,011,410	2,105,770	△620	2,712,470	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△201,071	△201,071	-	△201,071	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△167,559	△167,559	-	△167,559	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	1,180,051	1,180,051	-	1,180,051	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△16	△16	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	811,420	811,420	△16	811,403	
当 期 末 残 高	553,660	53,660	53,660	94,359	2,822,831	2,917,190	△637	3,523,874	

	純資産合計
当 期 首 残 高	2,712,470
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△201,071
剰余金の配当(中間配当)	△167,559
当 期 純 利 益	1,180,051
自己株式の取得	△16
事業年度中の変動額合計	811,403
当 期 末 残 高	3,523,874

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・商品、貯蔵品 移動平均法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	3年～20年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
-------------	-------
- ③ 長期前払費用 定額法により償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

サービスの提供・取次による収益は、履行義務が一時点で充足される場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

機器の販売又は機器及び製品の卸販売による収益は、機器及び製品の引渡しを行い機器及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取配当金」は0千円であります。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

### (1) 繰延税金資産

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 : 197,236千円

#### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (2) 前払費用及び長期前払費用

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払費用 : 686,189千円

長期前払費用 : 837,386千円

#### ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	145,393千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	195,492千円
② 長期金銭債権	67,000千円
③ 短期金銭債務	670,031千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	381,108千円
② 仕入高	59,299千円
③ その他営業取引高	110,944千円
④ 営業取引以外の取引高	431,132千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,741株
------	--------

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	30,722千円
貸倒引当金	47,431
退職給付引当金	64,018
投資有価証券評価損	12,042
子会社株式評価損	56,142
その他	69,136
繰延税金資産小計	279,495
評価性引当額	△82,258
繰延税金資産合計	197,236

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額等	0.0
役員賞与損金不算入額	1.6
受取配当金益金不算入	△8.3
評価性引当金の変動	△2.3
給与等増加した場合の特別控除	△1.0
所得以外を課税標準とする事業税	△1.0
税制改正による影響額	△0.4
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5

### (3) 法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）（令7改正法）」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更して計算しております。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産が5,631千円増加し、法人税等調整額が5,631千円減少しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱フォーバル	4,150,294	情報通信 コンサル タント業	被所有70.2	兼任 1名	当社サ ービス の利用 及び取 次	商品の販 売等	365,476	売掛金	113,718
							サービスの 取次・委託 業務等	73,610	買掛金	10,952
							株式売却代 金	464,999	未払金	546,664

#### (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品・サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。
- ③ 子会社株式の譲渡価額の算定に際しては、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

#### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	タクトシステム㈱	20,000	印刷物の プランニング・ デザイン	所有100.0	兼任 1名	当社サ ービス の利用 及び委 託業務 資金の 借入	サービスの販売等	1,901	-	-
							委託業務等	96,347	未払金	12,390
							資金の借入	100,000	借入金	100,000
							利息の支払	1,055	-	-
連結 子会社	㈱保険ステーション	17,000	経営支援 コンサルティング 及び保険 サービス	所有100.0	兼任 1名	当社サ ービス の利用 及び取 次資金の 貸付	サービスの販売等	13,730	売掛金	1,726
							商品の仕入	285	買掛金	24
							資金の貸付の返済	78,000	貸付金	145,000
							利息の受取	2,925	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 貸付金及び借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。

- (4) 同一の親会社を持つ会社  
該当事項はありません。

**10. 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**11. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 210円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円43銭  |

**12. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。